

2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3556 URL https://corp.renet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田武志
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員CFO (氏名) 宮地直紀 TEL 052-589-2219
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	5,230	△20.5	169	△53.3	231	△20.8	148	△34.0
2019年9月期第3四半期	6,581	93.4	363	—	292	—	224	—

(注) 包括利益 2020年9月期第3四半期 134百万円 (△23.7%) 2019年9月期第3四半期 176百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	14.11	13.45
2019年9月期第3四半期	23.42	21.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	11,072	3,315	27.9
2019年9月期	7,621	2,579	33.8

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 3,089百万円 2019年9月期 2,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,899	△19.5	179	△58.4	208	△46.1	55	△77.8	5.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Prevoir (kampuchea) Micro Life Insurance Plc.、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期3Q	11,301,000株	2019年9月期	10,410,500株
② 期末自己株式数	2020年9月期3Q	68株	2019年9月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期3Q	10,507,181株	2019年9月期3Q	9,588,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除後は、段階的に経済活動を再開していくなかで、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが期待されておりますが、新型コロナウイルスの第2波の到来等、世界経済の減速懸念が増大し、引き続き先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは収益と社会性の両立を目指し『ビジネスの力で、社会課題を解決する』を企業理念に掲げ、実店舗を有しない「リユース事業」とインターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクルの「小型家電リサイクル事業」、及びカンボジア王国で車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を展開する「海外事業」を複合的に展開しております。

当社におきましては、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要により、小型家電リサイクル事業・リユース事業では創業以来の月間最高収益・最高利益を更新しました。一方で、カンボジア王国の車両販売事業・リース事業では、今後のリスクに備えて与信審査を厳格化したこと等により、販売台数を大幅に減少させたことで、海外事業では、営業収益・営業利益ともに、大変厳しい結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益5,230,535千円（前年同四半期比20.5%減）、営業利益169,818千円（前年同四半期比53.3%減）、経常利益231,562千円（前年同四半期比20.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益148,268千円（前年同四半期比34.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《海外事業》

当事業は、社会貢献活動の一環としてカンボジア王国内の農業支援を行うために、日本でのリユース事業のノウハウを活かし日本国内にある中古の農機具をカンボジア王国で活用させる事業をJICAとともに始めたことがきっかけです。現在では、車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を展開するとともに、人材育成を中心にカンボジア政府、日本政府、JICAとも共同し、カンボジア王国内における国際協力活動にも参画しております。

マイクロファイナンス事業は、引き続き貧困層の金融包摂（ファイナンシャル・インクルージョン）に取り組むことで、堅調に推移しましたが、一方で車両販売事業ならびにリース事業は、カンボジア王国内においても新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕在化したことによるリスク増大を見据え、与信審査を厳格化したことで新規取扱高を減少させる結果となりました。また、人材の送り出し事業は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大をうけて日本国政府による外国人への一時的なビザ発給停止等の政策によりカンボジア王国からの出国が出来なくなったことから、大きな影響を受けることになりました。

これらの結果、当セグメントの営業収益は1,561,181千円（前年同四半期比55.6%減）、セグメント利益は6,880千円（前年同四半期比98.3%減）となりました。

《小型家電リサイクル事業》

当事業は、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて唯一取得しており、また、全国257の自治体（2020年8月3日現在）と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するとともに、パソコンを廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスも有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等を中間処理会社等に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。

当事業が属するリサイクル業界において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う在宅率の上昇により、家庭内の片付け等が進んだことにより、廃棄物の排出量等が増加しています。このような環境の下、各自治体と協定締結による連携を着実に拡大することで、行政サービスの一環としての使用済小型電子機器等の宅配回収の普及を進めて、住民へのサービス認知度を向上させたことにより、当セグメントの営業収益は825,565千円（前年同四半期比81.6%増）、セグメント利益は246,773千円（前年同四半期比250.7%増）となりました。

《リユース事業》

当事業は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面の宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

当事業が属するリユース業界において、当社が取り扱うメディア・ホビー商材の категорияは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が急激に加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

巣ごもりによる買取件数の拡大、及び販売点数の拡大による売上増とセット品やホビー品等の高収益商材の取扱い強化等により粗利益率の改善、販管費の抑制施策の実施による収益性の改善により、当セグメントの、営業収益は2,843,788千円(前年同四半期比8.9%増)、セグメント利益は371,229千円(前年同四半期比51.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,960,124千円となり、前連結会計年度末に比べ3,172,003千円増加いたしました。これは新規連結子会社の取得等による現金及び預金が1,875,322千円増加、及び海外事業によるマイクロファイナンス事業が伸張したことにより営業貸付金が661,995千円増加したことなどが主な要因であります。固定資産は1,093,662千円となり、前連結会計年度末に比べ271,202千円増加いたしました。これは工具器具備品、リース資産などの有形固定資産が84,698千円増加したことなどが主な要因であります。繰延資産は18,218千円となり、前連結会計年度末に比べ7,664千円増加いたしました。これは株式交付費が増加したことなどが主な要因であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,477,054千円となり、前連結会計年度末に比べ725,375千円増加いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が475,044千円増加したことなどが主な要因であります。固定負債は4,279,331千円となり、前連結会計年度末に比べ1,988,944千円増加いたしました。これは長期借入金が2,009,707千円増加したことなどが主な要因であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,315,617千円と前連結会計年度末に比べ736,551千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ185,398千円増加、及び連結子会社の増資により非支配株主持分が218,032千円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを踏まえ、2019年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2020年8月14日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,268	2,906,591
売掛金	3,323,430	3,486,559
商品	219,006	458,117
貯蔵品	6,289	6,812
営業貸付金	2,036,655	2,698,650
その他	221,628	476,668
貸倒引当金	△50,159	△73,274
流動資産合計	6,788,120	9,960,124
固定資産		
有形固定資産	266,299	350,998
無形固定資産		
のれん	73,702	121,540
その他	169,386	177,144
無形固定資産合計	243,089	298,685
投資その他の資産	313,071	443,979
固定資産合計	822,459	1,093,662
繰延資産	10,553	18,218
資産合計	7,621,134	11,072,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,187	61,135
短期借入金	792,761	759,317
1年内返済予定の長期借入金	1,197,470	1,672,514
未払金	173,979	204,267
未払法人税等	48,878	64,440
賞与引当金	38,750	24,686
その他	453,651	690,692
流動負債合計	2,751,679	3,477,054
固定負債		
社債	289,600	249,000
長期借入金	1,814,220	3,823,927
その他	186,567	206,404
固定負債合計	2,290,387	4,279,331
負債合計	5,042,067	7,756,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,315,979	1,501,378
資本剰余金	1,039,853	1,225,252
利益剰余金	245,342	392,409
自己株式	△92	△92
株主資本合計	2,601,083	3,118,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,829	△1,404
為替換算調整勘定	△12,288	△27,850
その他の包括利益累計額合計	△24,117	△29,254
新株予約権	2,101	7,891
非支配株主持分	—	218,032
純資産合計	2,579,066	3,315,617
負債純資産合計	7,621,134	11,072,004

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）
営業収益		
売上高	6,222,726	4,709,124
金融収益	359,199	521,411
営業収益合計	6,581,925	5,230,535
営業原価		
売上原価	3,584,031	1,858,205
金融費用	70,768	114,284
営業原価合計	3,654,800	1,972,490
売上総利益	2,638,694	2,850,918
営業総利益	2,927,125	3,258,045
販売費及び一般管理費	2,563,852	3,088,226
営業利益	363,273	169,818
営業外収益		
受取利息	53,278	98,437
受取手数料	10,536	225
助成金収入	9,468	9,335
その他	11,913	34,857
営業外収益合計	85,197	142,856
営業外費用		
支払利息	9,243	37,400
為替差損	130,925	21,244
その他	16,039	22,467
営業外費用合計	156,208	81,112
経常利益	292,261	231,562
特別利益		
受取補償金	12,000	—
新株予約権戻入益	—	142
固定資産売却益	—	73
その他	21	—
特別利益合計	12,021	215
特別損失		
固定資産除却損	10,248	8,632
投資有価証券評価損	—	13,905
その他	1,016	—
特別損失合計	11,264	22,537
税金等調整前四半期純利益	293,018	209,240
法人税、住民税及び事業税	71,890	66,875
法人税等調整額	—	2,567
法人税等合計	71,890	69,442
四半期純利益	221,127	139,797
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△3,380	△8,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,508	148,268

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）
四半期純利益	221,127	139,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,152	10,425
為替換算調整勘定	4,438	△15,665
その他の包括利益合計	△44,714	△5,240
四半期包括利益	176,413	134,556
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,773	143,131
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,359	△8,574

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使等により、資本金及び資本準備金はそれぞれ185,398千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は1,501,378千円、資本準備金は1,107,641千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

- （1）前連結会計年度において、非連結子会社であったRENET JAPAN INTERNATIONAL PTE. LTD. は、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- （2）第1四半期連結会計期間において、Mobility Finance Cambodia Plc. 及びPrévoir (Kampuchea) Micro Life Insurance Plc. の株式を取得し、連結の範囲に含めております。
- （3）第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるリネットジャパン株式会社は、リネットジャパンリサイクル株式会社へ商号を変更しております。
- （4）当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるMETREY HR CO., LTD. は、RENET (CAMBODIA) HR CO., LTD. へ商号を変更しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。IFRS第16号の適用については、その経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	海外事業	小型家電リサイ クル事業	リユース事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業 収益	3,517,010	454,544	2,610,370	6,581,925	—	6,581,925
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,517,010	454,544	2,610,370	6,581,925	—	6,581,925
セグメント利益	395,834	70,359	244,632	710,826	△347,552	363,273

（注）1. セグメント利益の調整額△347,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	海外事業	小型家電リサイ クル事業	リユース事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業 収益	1,561,181	825,565	2,843,788	5,230,535	—	5,230,535
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,561,181	825,565	2,843,788	5,230,535	—	5,230,535
セグメント利益	6,880	246,773	371,229	624,883	△455,064	169,818

（注）1. セグメント利益の調整額△455,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「カンボジア事業」としていた報告セグメント名称を「海外事業」に、「ネットリサイクル事業」としていた報告セグメント名称を「小型家電リサイクル事業」に、「ネットリユース事業」としていた報告セグメント名称を「リユース事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。